

下水道事業は経営改善すべきでは

富安 伸志 議員

答 事業効率を十分検証し、事業を推進する

問 下水道事業については、総務省より特別会計から公営企業会計へ移行するよう通達が出されている。本市においてどのように対応するのか。

市長 公営企業会計への移行に必要な業務内容、業務量、業務期間等を、先進自治体及び総務省の資料等により調査検討している。

上下水道課長 平成31年度から企業会計へ移行するスケジュールを考えている。

公営企業会計の特徴と適用の主なメリット

経営、資産等の正確な把握による経営管理の向上

発生主義を導入し、民間企業と同様の精度の高い財務諸表(貸借対照表(BS)、損益計算書(PL)、固定資産台帳等)を作成することにより、公営企業の経営、資産等を正確に把握することが可能。

- より計画的な経営基盤の強化、財政マネジメントの向上等が可能。
- 経営に要する経費の的確な原価計算により、さらに適切な料金算定が可能。
- 経営の透明性が向上し、他団体との比較可能性も確保され、議会・住民のガバナンスが向上。

弾力的な経営を行うことが可能

予算を超える弾力的な支出、効率的・機動的な資産管理等が可能となり、経営の自由度が向上。

- 住民ニーズへの迅速な対応が可能となり、経営の効率化、住民サービスの向上等につながる。

総務省ホームページから

道路維持補修の現状は

永松 孝信 議員

不登校の現状は

問 舗装道路の破損箇所は、近年遅くはないか。

道路課長 道路舗装の補修に関しては、交通量の多い幹線道路は舗装業者に業務委託を行い、月1回の巡回と年2回の補修を行っている。その他の市道についてはシルバ人材センターに委託し、月1回の巡回と報告をもとに、破損箇所については業者へ早期の補修を依頼している。また緊急を要する箇所については、職員による補修を行っている。

問 舗装資材の支給による地元施工はできないか。

道路課長 地元施工については、施工の不具合で車両への損害や作業中の事故などの課題もある。今後慎重に検討していきたい。

問 不登校問題の現状と対応は。

学校教育課長 平成26年度の不登校の児童・生徒数は47人であった。不登校支援員を2人、スクールソーシャルワーカー1

人を配置、また教職員研修等の充実に努めてきた。結果として前年度比で14人減、平成27年度7月時点の前年同期よりも9人減である。今後取り組みの結果等を検証しながら改善していきたい。

答 緊急を要する箇所は職員で補修している



舗装道路の破損箇所